



## 2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL) 03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 2020年6月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第2四半期の業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	24,267	20.7	1,256	98.3	1,305	94.3	895	104.4
2019年9月期第2四半期	20,104	△0.6	633	48.3	671	36.8	437	40.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	309.56	—
2019年9月期第2四半期	151.89	—

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	28,467	8,588	30.2
2019年9月期	24,954	7,889	31.6

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 8,588百万円 2019年9月期 7,889百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	40.00	—	95.00	135.00
2020年9月期	—	40.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、特別配当55円00銭

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年9月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2020年9月期(予想)の1株当たり期末配当金は40円00銭となり、1株当たり年間配当金は80円00銭となります。

### 3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△2.3	500	△35.6	600	△32.2	400	△27.7	138.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	3,480,490株	2019年9月期	3,480,490株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	584,662株	2019年9月期	590,606株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	2,891,594株	2019年9月期2Q	2,883,558株

※2020年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が強まっております。

当社が位置するICT業界においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、働き方の多様化など社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移しております。また、AI、IoTなどのデジタル技術の進展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の動きが加速し、事業環境は好調に推移しておりましたが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が懸念されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして、経営ビジョン“ココロ踊る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の達成に向けて重点施策に積極的に取り組むとともに、経営基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、防災行政無線案件や官庁・自治体ビジネス、システム開発関連などが好調に推移したことから20,874百万円となり前年同四半期に比べ2,475百万円(13.5%)増加いたしました。

売上高につきましても、防災行政無線案件や官庁・自治体ビジネス、自動車販売店向けシステムの更新などが好調に推移したことから24,267百万円となり、前年同四半期に比べ4,162百万円(20.7%)の増収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	9,215百万円	(前年同四半期比	15.2%増)
電子機器部門	8,082百万円	(前年同四半期比	61.1%増)
OA機器部門	3,099百万円	(前年同四半期比	3.9%減)
保守部門	3,869百万円	(前年同四半期比	0.1%増)

となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ売上高が大幅に増加したことから

営業利益	1,256百万円	(前年同四半期比	98.3%増)
経常利益	1,305百万円	(前年同四半期比	94.3%増)
四半期純利益	895百万円	(前年同四半期比	104.4%増)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、28,467百万円となり、前事業年度末に比べ3,512百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が3,524百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、19,878百万円となり、前事業年度末に比べ2,813百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が2,634百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、8,588百万円となり、前事業年度末に比べ699百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が750百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ558百万円増加し、7,454百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、1,077百万円(前年同期は使用した資金1,185百万円)となりました。主な要因は売上債権4,066百万円増加があったものの、仕入債務2,634百万円増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、334百万円(前年同期は使用した資金40百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、184百万円(前年同期は使用した資金119百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、第2四半期において大幅に利益が増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せており、現時点では業績予想への影響を合理的に見積もることが困難であるため、2019年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,195,800	4,754,018
受取手形及び売掛金	8,965,962	12,490,391
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	494	271
仕掛品	2,389,788	1,439,808
その他	675,983	698,386
貸倒引当金	△25,151	△35,004
流動資産合計	18,902,878	22,047,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,198,195	1,172,475
減価償却累計額	△867,321	△853,259
建物及び構築物 (純額)	330,874	319,215
土地	189,993	188,725
その他	737,936	739,345
減価償却累計額	△616,402	△597,020
その他 (純額)	121,533	142,324
有形固定資産合計	642,401	650,265
無形固定資産		
ソフトウェア	67,619	86,203
その他	23,366	23,236
無形固定資産合計	90,985	109,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,981,843	3,191,935
リース投資資産	526,409	611,969
差入保証金	345,484	343,867
繰延税金資産	1,351,422	1,397,298
その他	184,904	185,209
貸倒引当金	△72,169	△70,837
投資その他の資産合計	5,317,894	5,659,443
固定資産合計	6,051,281	6,419,149
資産合計	24,954,159	28,467,020

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,715,928	11,350,589
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	188,153	503,556
前受金	935,470	393,803
賞与引当金	824,825	816,819
受注損失引当金	8,649	—
その他	1,365,459	1,669,463
流動負債合計	12,118,485	14,814,233
固定負債		
長期借入金	380,000	340,000
長期未払金	751,738	776,411
退職給付引当金	3,203,722	3,228,058
役員退職慰労引当金	9,849	9,849
株式給付引当金	69,674	91,849
リース債務	524,442	610,662
その他	7,000	7,000
固定負債合計	4,946,427	5,063,830
負債合計	17,064,912	19,878,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,185,046	1,190,775
利益剰余金	5,549,376	6,299,622
自己株式	△595,060	△590,172
株主資本合計	7,222,863	7,983,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666,383	605,230
評価・換算差額等合計	666,383	605,230
純資産合計	7,889,247	8,588,956
負債純資産合計	24,954,159	28,467,020

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	20,104,982	24,267,348
売上原価	16,453,286	19,924,854
売上総利益	3,651,696	4,342,494
販売費及び一般管理費	3,018,347	3,086,455
営業利益	633,348	1,256,038
営業外収益		
受取利息	445	1,260
受取配当金	24,222	32,565
仕入割引	1,554	1,648
貸倒引当金戻入額	319	30
その他	17,525	18,580
営業外収益合計	44,066	54,084
営業外費用		
支払利息	2,430	2,106
その他	3,126	2,581
営業外費用合計	5,556	4,688
経常利益	671,859	1,305,435
特別利益		
固定資産売却益	—	22,568
投資有価証券売却益	2,380	372
特別利益合計	2,380	22,941
特別損失		
投資有価証券評価損	3,381	—
特別損失合計	3,381	—
税引前四半期純利益	670,858	1,328,376
法人税、住民税及び事業税	152,797	452,147
法人税等調整額	80,080	△18,886
法人税等合計	232,878	433,260
四半期純利益	437,979	895,115

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	670,858	1,328,376
減価償却費	54,493	68,089
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,381	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,380	△372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	8,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,775	△8,005
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,824	24,335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,093	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,770	22,175
受取利息及び受取配当金	△24,667	△33,825
支払利息	2,430	2,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,543,257	△4,066,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△520,433	950,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,578,653	2,634,661
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	166	1,332
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△25,942	△33,357
その他	△327,448	325,528
小計	△1,153,359	1,192,455
利息及び配当金の受取額	24,738	33,507
利息の支払額	△2,443	△2,227
法人税等の支払額	△54,920	△146,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,984	1,077,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△464	△300,485
投資有価証券の売却による収入	4,190	586
投資有価証券の償還による収入	9,111	2,037
有形固定資産の取得による支出	△39,269	△49,577
有形固定資産の売却による収入	—	25,340
無形固定資産の取得による支出	△4,288	△7,283
敷金の差入による支出	△22,236	△1,210
敷金の回収による収入	18,355	1,088
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
その他	△5,165	△4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,768	△334,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
自己株式の売却による収入	95,100	212
自己株式の取得による支出	△95,341	△336
配当金の支払額	△118,873	△144,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,114	△184,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,345,867	558,218
現金及び現金同等物の期首残高	6,373,439	6,895,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,027,571	7,454,018

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。